

# 財務レポート 2015

平成26事業年度



国立大学法人

Akita University

秋田大学

## 目次

学長あいさつ	1
平成26年度の主な取組	2
貸借対照表	4
損益計算書	5
貸借対照表の推移	6
損益計算書の推移	8
国民・企業のみなさまへ	10
在学生・受験生のみなさまへ	11
附属病院をご利用のみなさまへ	12
運営資金情報	13
財務指標分析	14
秋田大学への寄附について	20

### 財務レポート作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に情報を提供することにより事業の効率化に資することが挙げられます。

また国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適正に財務諸表に表すことにあります。

本学における平成26事業年度財務諸表は、平成27年8月31日付けで文部科学大臣から承認を受けまして官報及びホームページで公表しているところです。

秋田大学 トップ > 大学案内 > 大学運営情報 財務情報  
[http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html)

国立大学法人等は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っており、本基準は企業会計に準拠していますが、そもそも国立大学法人の主たる業務は教育・研究であって民間企業のように利潤の獲得を目的とするものではないためその特性を踏まえた特徴的な会計処理が執られています。

そのため、財務諸表だけではその内容を理解し難いところがあります。

そこで財務諸表をできる限りわかりやすく解説し、お伝えすることを目的として本レポートを作成いたしました。

本レポートが本学の財務状況をご理解いただく上で少しでもお役に立つ資料となれば幸いです。

国立大学法人秋田大学 財務課

## 学長あいさつ



2014年4月。秋田大学は、国際資源学部を新たに創設し、再編した理工学部と教育文化学部  
に医学部を加えて、4学部体制として新たにスタートしました。

鉾山専門学校をルーツとし、工学資源学部が築いてきた探究心は、理工学部と国際資源学部の  
新入生と在校生が、その知と志を引き継ぎ育んでいくこととなります。少子高齢化の先端を行く  
秋田ですが、ここに育つ子供たちは「学力日本一」と評価され、まさに秋田の夢をつなぐ資源と  
なっています。教育文化学部の存在、そして夢も、この資源と共にあります。この度の再編で新  
たにできた地域文化学科とともに、地域や世界に貢献する人材養成の実績を積み上げてまいりま  
す。そして医学部。1970年、わが国における戦後初めての医学部として、当時、立ち遅れた秋  
田の医療を憂いた県民が一丸となって、国を動かし、開設に結びつけたものです。すなわち、医  
学部は、この地に暮らす人々の命を守る「希望」が源です。このような特色ある各学部で、研鑽  
を重ね、世界と地域を見据えたリーダーを目指します。

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、地域と共に発展し地域と  
共に歩むという存立の理念を掲げています。地域の現実を踏まえた教育研究の場において、優れ  
た人材の育成に努めるとともに、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な学生を受  
け入れています。「横手分校」「北秋田分校」「男鹿なまはげ分校」を拠点にした、地域との連携もま  
ます強化していきます。県内外との大学の連携も、さらに深めていきます。

地域・世界を視野に入れた独創的な挑戦。

秋田大学の「使命」には、ここに集う人の数だけ、夢の広がり可能性を秘めています。

国立大学法人 秋田大学

学 長 澤 田 賢 一

## 平成26年度の主な取組

### ◆ 病院再開発整備事業完了

平成18年度に開始した病院再開発整備が3月末に完了しました。これまで行ってきた病棟の新築や改修、集中治療部をはじめとした中央診療施設の改修による診療体制の強化に加え、26年度は院内図書室やエレベーターの増設、診療科の臓器別再配置等を行い、来院者の利便性向上を図りました。



### ◆ 重点的研究（先端的生命科学及び国際的資源学研究）の推進



研究地域／セルビアボール鉱山地域を含む数千km<sup>2</sup>の地域

以前から実施しているセルビア・ボール鉱山の鉱山廃さい堆積場管理の事業がJICA/JSTによる地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）「持続可能な資源開発実現のための空間環境解析と高度金属回収の融合システム研究プロジェクト」として採択されました（事業期間：平成26年度～平成31年度）。

このことにより、資源開発によって環境への深刻な影響が広範に及んでいるセルビア共和国において、鉱業廃棄物の拡散と環境汚染の評価及び高度な金属回収技術の適用による、鉱業廃棄物や水の無害化と資源化のための実証を行うこととしています。

### ◆ 学生サポートルームの開設

障がいのある学生への全学的な支援体制を強化することを目的に、平成26年7月7日、学生特別支援室（学生サポートルーム）を設置し、新たに学生特別支援室コーディネーター（特任准教授）を採用して配置しました。学生サポートルームと各学部学務担当者等で組織する「学生サポートルーム担当者会議」を設置して定期的に情報交換するなど、学生特別支援室コーディネーターを中心に、他の学生支援窓口、学部の学務担当、教員との相談内容の共有化を進めています。

## ◆ 産学連携の推進

「秋田大学医工連携ブランドロゴマーク」を作成し、商標登録しました。このロゴマークは本学と地域企業が共同開発した製品等に付すことができ、当該製品が医工連携の成果であることをアピールし、結果として医工連携事業が地域企業にとって魅力的なものになること、本学と地域企業の医工連携が更に促進することを期待して作成されました。このうち株式会社セーコン（本社：神奈川県、工場：秋田県大仙市）と共同開発した「男性用ポリ尿器キャップ」は、日頃から従来品が使いにくいといった声を聞いていた附属病院看護師のアイデアから開発が始まり、「秋田大学医工連携ブランドロゴマーク」添付製品第1号として商品化され、3月下旬に販売を開始しました。



秋田大学における  
医工連携ブランドロゴマーク

## ◆ 社会連携・社会貢献に関する取組



平成26年11月26日 仙北市との連携協定を締結

26年度新たに東成瀬村、仙北市と連携協定を締結しました。東成瀬村との連携協定では、東成瀬村がを入れているグローバル化時代を踏まえた人づくりの推進、健康・医療分野、防災・減災対策について協力していくほか、本学学生の学生力活用による地域振興などを協働で進めていきます。また、仙北市との連携協定では、日本一の水深を誇る田沢湖の水質・堆積物の特徴と水質形成の解明を研究テーマとした「田沢湖湖底研究所」での研究を柱に、田沢湖再生に係る調査研究・教育活動を進めていきます。

## ◆ 世界に広がる学術ネットワーク

秋田大学は、世界に開かれた大学として国際交流の拡大を図っています。そのために、学生及び教職員の海外留学・派遣の促進と、多くの外国人留学生を受入れるための環境整備に努めています。

平成26年度は、新たにインドネシア、中国、ミャンマー、南アフリカ共和国、イタリアの大学と協定を結び、大学間協定は29カ国・地域55大学、部局間協定は9カ国・地域17学部等となりました。

今後も、協定校との学術交流、学生交流を推進し、積極的な国際交流を進めていきます。



平成26年9月19日 ヤンゴン大学（ミャンマー連邦共和国）との学術交流協定を締結

# 貸借対照表

- ◆ 貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。  
 本学が平成27年3月31日(平成26年度末)現在で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果純資産がどのようになっているかを知ることができます。

【単位:百万円】

資産の部		負債の部	
土地	15,671	資産見返負債	10,688
建物等	30,864	借入金	20,095
工具器具備品等	5,353	運営費交付金債務	501
図書・美術品等	1,836	寄附金債務	1,227
建設仮勘定	337	未払金等	4,852
その他の固定資産	256	リース債務	489
現金・預金	6,184	その他	1,001
未収入金等	3,496	負債合計	38,856
その他の流動資産	462		
		<b>純資産の部</b>	
		資本金	20,413
		資本剰余金	4,523
		前中期目標期間繰越積立金	1,479
		目的積立金	0
		当期総損失	△ 810
		純資産合計	25,605
<b>資産合計</b>	<b>64,462</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>64,462</b>

有形固定資産を建設する際に発生した金額を完成時まで一時的に計上したものの

特許権・ソフトウェア・投資有価証券等

有価証券・医薬品及び診療材料等

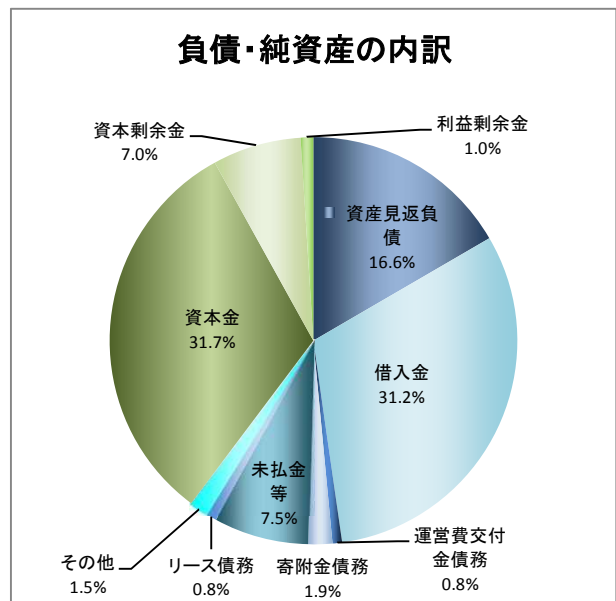
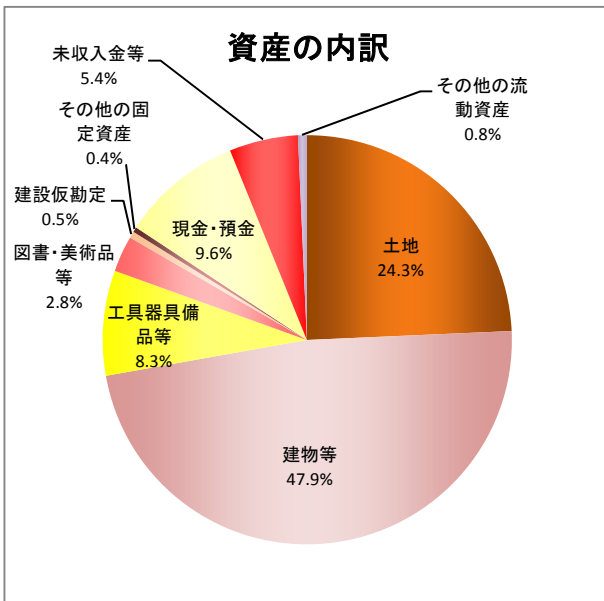
固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする際に資産見返負債戻入として収益化するための勘定科目

・・・ 引当金、前受金など

・・・ 国からの出資額

運営のための財産的基礎として拠出された元本

利益剰余金  
→ 運営によって生み出された成果としての利益

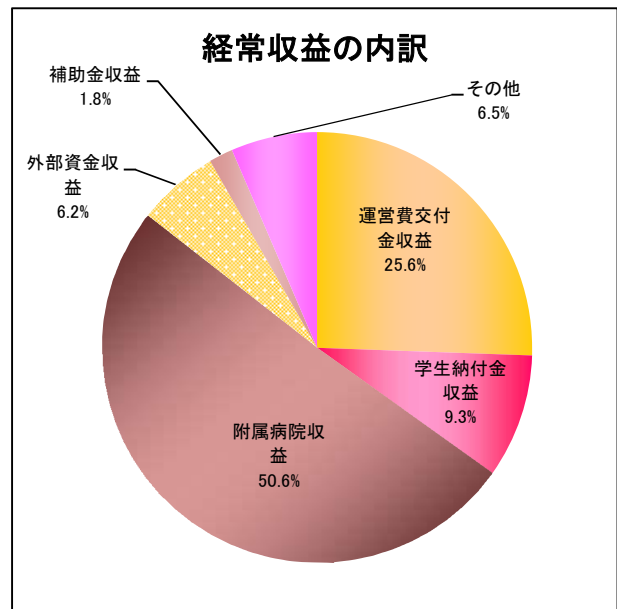
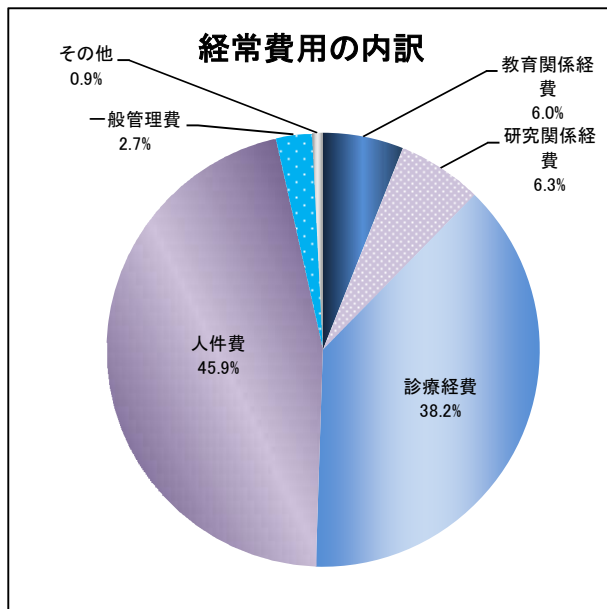


# 損益計算書

◆ 損益計算書とは、一会計期間(4月1日～3月31日)において、国立大学法人が教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すものです。これにより国立大学法人の運営状況を知ることができます。

【単位:百万円】

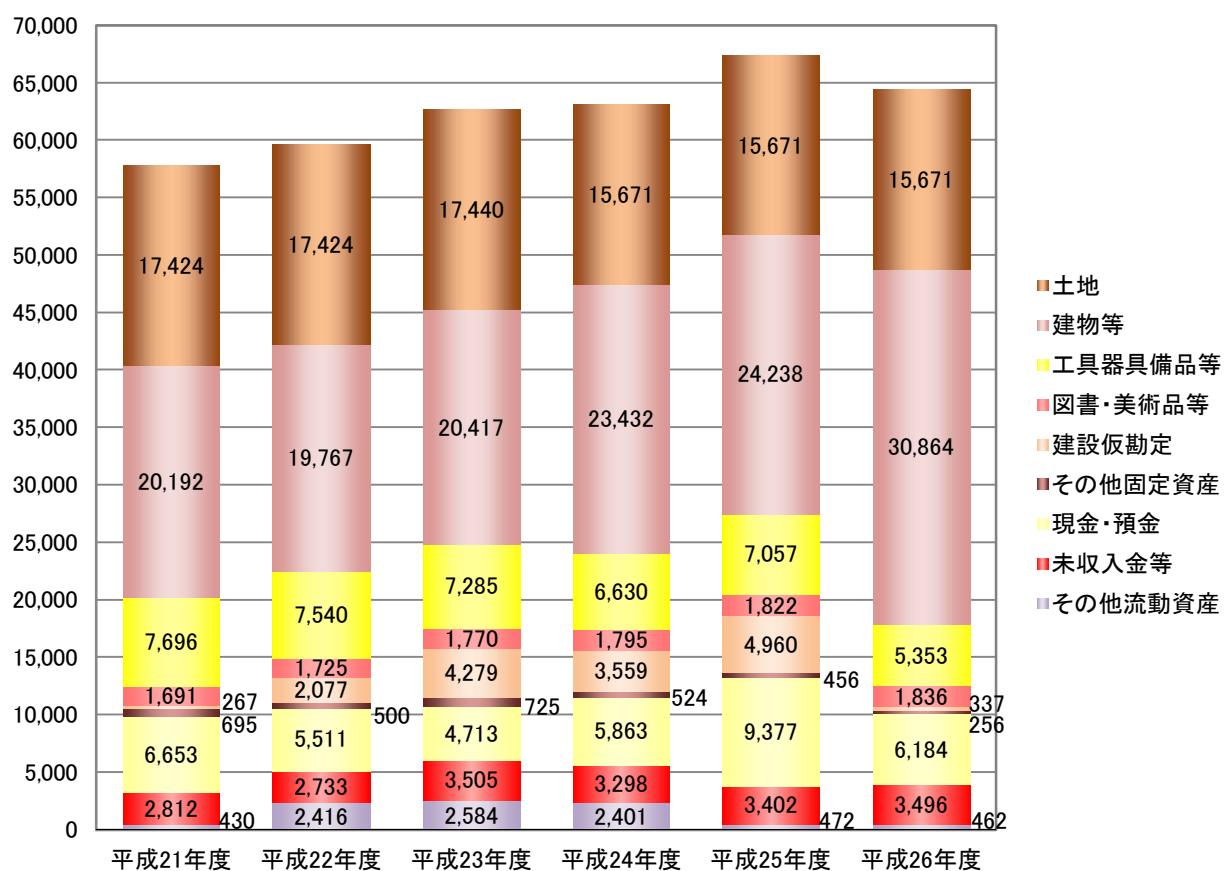
経常費用		経常収益	
教育経費・教育研究支援経費	教育関係経費 2,002	運営費交付金収益 8,338	授業料収益 入学金収益 検定料収益
	研究関係経費 2,118	学生納付金収益 3,042	
研究経費・受託研究費等・受託事業費	診療経費 12,756	附属病院収益 16,514	
	人件費 15,344	外部資金収益 2,013	受託研究等収益 受託事業等収益 寄附金収益
	一般管理費 908	補助金等収益 589	
	その他 270	その他 2,113	
	<b>経常費用 計 33,402</b>	<b>経常収益 計 32,610</b>	
	臨時損失 77	臨時利益 39	
	<b>当期総損失 △ 810</b>	目的積立金等取崩額 19	
	<b>合計 32,670</b>	<b>合計 32,670</b>	



## 貸借対照表の推移①

### 資産の推移

[単位:百万円]



### 資産の増減要因

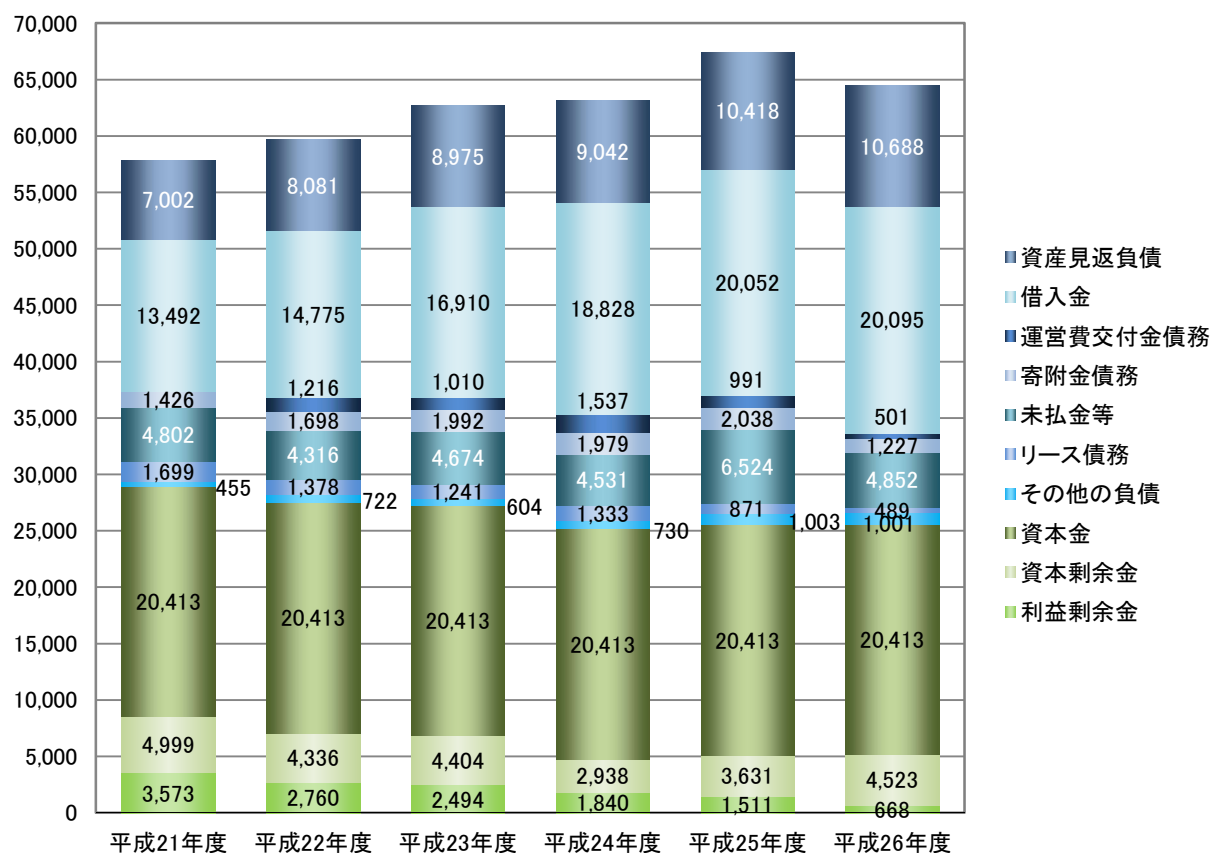
勘定科目等	平成25年度	平成26年度	増減	主な増減要因
土地	15,671	15,671	0	-
建物等	24,238	30,864	6,626	外来棟・中央診療棟改修による増加
工具器具備品等	7,057	5,353	△ 1,703	減価償却による減少
図書・美術品等	1,822	1,836	13	図書の取得による増加
建設仮勘定	4,960	337	△ 4,622	外来棟・中央診療棟改修による減少 ※平成25年度末計上分
その他固定資産	456	256	△ 199	譲渡性預金による減少
現金・預金	9,377	6,184	△ 3,192	未払金の減少 定期預金の減少
未収入金等	3,402	3,496	93	-
その他流動資産	472	462	△ 9	たな卸資産の減少
<b>合計</b>	<b>67,458</b>	<b>64,462</b>	<b>△ 2,995</b>	



## 貸借対照表の推移②

### 負債・純資産の推移

[単位:百万円]



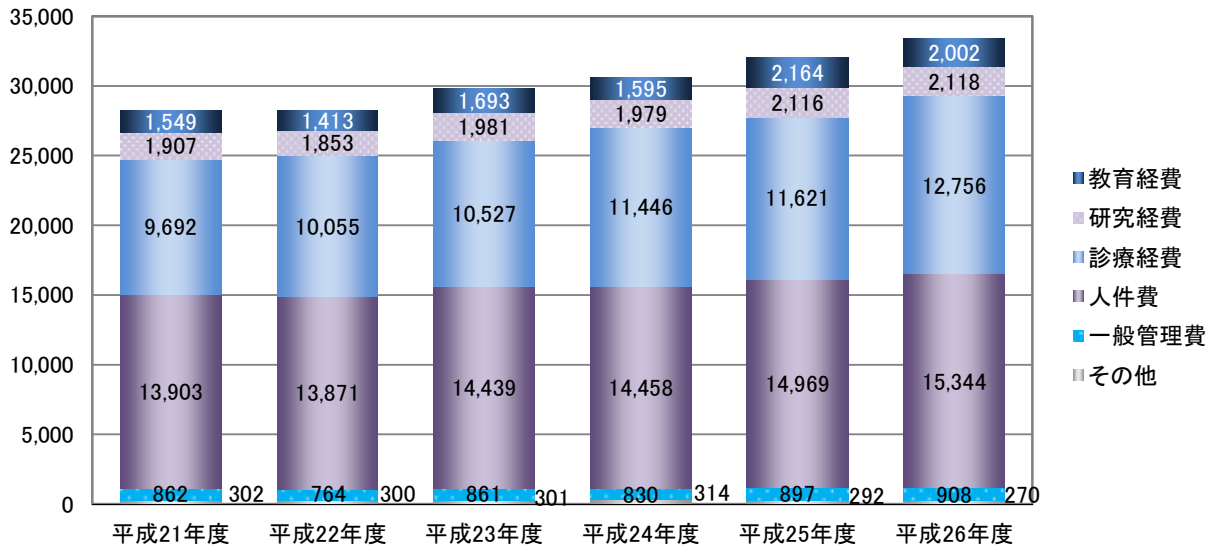
### 負債・純資産の増減要因

勘定科目等		平成25年度	平成26年度	増減	主な増減要因
負債	資産見返負債	10,418	10,688	269	固定資産の取得による増加
	借入金	20,052	20,095	42	-
	運営費交付金債務	991	501	△ 490	前年度以前の繰越分執行による減少
	寄附金債務	2,038	1,227	△ 810	執行増による債務残高の減少
	未払金等	6,524	4,852	△ 1,671	医療用工具器具備品の減少 工具器具備品の減少
	リース債務	871	489	△ 382	病院・準個室設備リース等の終了による減少
	その他	1,003	1,001	△ 2	-
負債 合計		41,901	38,856	△ 3,044	
純資産	資本金	20,413	20,413	0	-
	資本剰余金	3,631	4,523	891	固定資産の取得による増加
	利益剰余金	1,511	668	△ 842	当期総損失の発生
純資産 合計		25,556	25,605	48	
負債・純資産 合計		67,458	64,462	△ 2,995	

# 損益計算書の推移①

## 経常費用の推移

[単位:百万円]

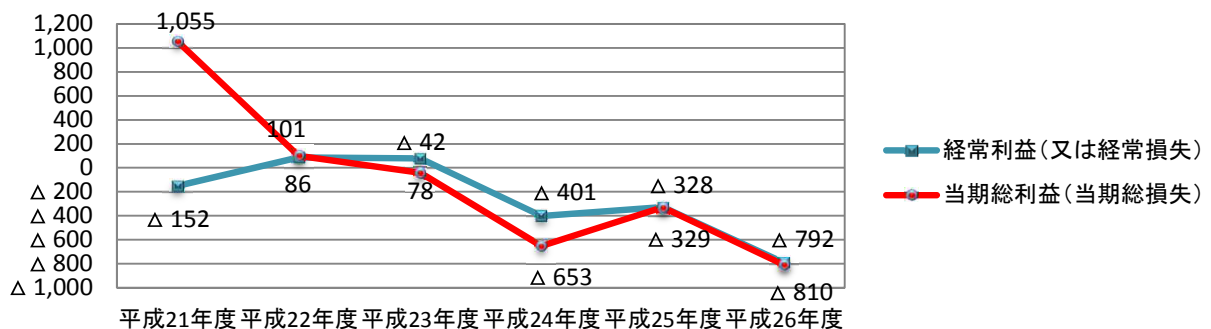


## 費用の増減要因

費用区分	平成25年度	平成26年度	増減	主な増減要因
教育経費	2,164	2,002	△ 161	国立大学改革強化推進補助金(国際資源学部)による雑務費の減少
研究経費	2,116	2,118	2	-
診療経費	11,621	12,756	1,135	検査・治療等患者数の増加による医薬品費の増加 病棟改修に伴う修繕費の増加
人件費	14,969	15,344	374	国家公務員の給与改定及び臨時特例に関する法律に準じた給与改定終了による増加
一般管理費	897	908	11	-
その他	292	270	△ 21	リース利息の減少
経常費用 合計	32,061	33,402	1,341	
臨時損失	69	77	8	-
当期総損失	△ 329	△ 810	△ 481	
合計	31,801	32,670	868	

## 利益(損失)の推移

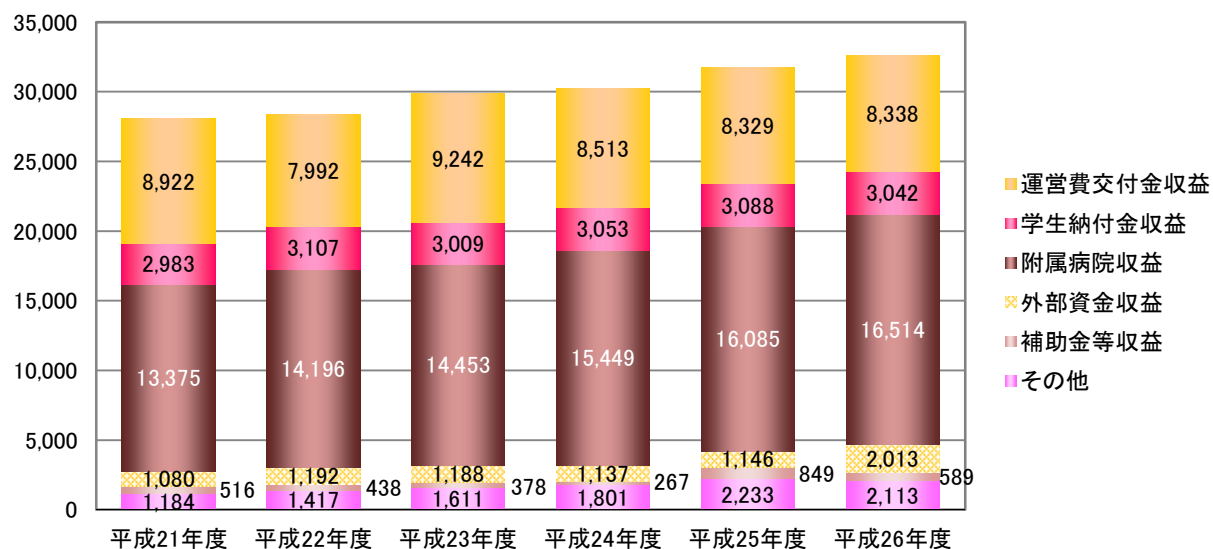
[単位:百万円]



## 損益計算書の推移②

### 経常収益の推移

[単位:百万円]



### 収益の増減要因

収益区分	平成25年度	平成26年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	8,329	8,338	8	-
学生納付金収益	3,088	3,042	△ 46	授業料収益の減少
附属病院収益	16,085	16,514	429	入院診療収益の増加 外来診療収益の増加
外部資金収益	1,146	2,013	866	寄附金収益の増加
補助金等収益	849	589	△ 260	国立大学改革強化推進補助金 (国際資源学部)の減少
その他	2,233	2,113	△ 119	少 区画整理事業に伴う移転補償費の減少
経常収益 合計	31,733	32,610	877	
臨時利益	68	39	△ 28	-
合計	31,801	32,650	849	

### 利益(損失)の発生原因

平成26事業年度における当期総損失は810百万円となっております。

この金額は平成25事業年度と比較しますと481百万円ほど改悪しております。

当期総損失の主な発生要因としましては、

- ① 附属病院再開発事業に伴う修繕費の増加
- ② 消費税増税の影響等による医薬品費・診療材料費の増加 などが挙げられます。

## 国民の皆様にご負担頂いているコスト

### ◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコストは損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが、広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

平成26年度における本学の業務実施コストは119億円となっています。日本人人口（約1億2,708万人）に基づき国民1人当たり換算した負担は94円となっています。

**業務実施コストに対する  
国民1人当たりの負担額 94円**

=業務実施コスト（119億円）/人口（1億2,708万人）  
（人口：平成26年10月1日現在推計人口 総務省統計局）  
【参考：平成25事業年度・・・90円】  
対前年度比 +4円

## 国民からの財政投入に支えられる大学

### ■運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるものをいいます。

国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

平成26年度において本学に交付された運営費交付金は9,744百万円となっています。

**平成26事業年度の運営費交付金 9,744百万円**

【参考：平成25事業年度・・・9,069百万円】  
対前年度比 +675百万円

### ■施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき国立大学財務・経営センターから措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

平成26年度の施設費は1,411百万円となっております。医学部実習棟・講義棟の改修工事等、施設整備を実施しています。

なお、外来棟・中央診療棟などの附属病院再開発事業は、施設費に加え大部分を国立大学財務・経営センターからの借入金で事業を実施しています。この借入金は毎年度附属病院収入で返済しています。

**平成26事業年度  
施設費 1,411百万円**  
**国立大学財務・経営センター  
からの借入金 1,229百万円**

### ■受託研究等および受託事業等

運営費交付金、施設費及び補助金以外にも国や地方公共団体及び民間の企業等から、受託研究や受託事業等として多くの資金を受入れ教育研究を行っています。

【単位：百万円】

区分	金額
<b>受託研究等</b>	524
国及び地方公共団体	19
その他	504
<b>受託事業等</b>	151
国及び地方公共団体	130
その他	20
<b>合計</b>	<b>676</b>

### ■科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を進展させるべく多くの補助金を獲得しています。

平成26年度は444百万円となっておりますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は135百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

単位：百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	416
厚生労働科学研究費補助金	17
先導的産業技術創出事業費補助金	7
自動車等機械工業振興事業助成金	3
<b>小計</b>	<b>444</b>
間接経費	135
<b>合計</b>	<b>580</b>

## 学生納付金

平成26年度の入学人数

総入学人数		1,261名
学部	国際資源学部	127名
	教育文化学部	218名
	医学部	232名
	工学資源学部	417名
大学院	教育学研究科	31名
	医学系研究科	61名
	工学資源学研究科	175名

在学生（平成26年度5月1日時点）

総学生数	5,127名
学部	4,502名
修士	394名
博士	231名

学生納付金収入

【単位：千円】

区分	金額
授業料	2,350,654
入学料	355,783
検定料	86,364
合計	2,792,802

学生納付金単価

【単位：円】

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

## 入学料・授業料の免除

経済的理由によって入学料及び授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除する制度があります。

平成26年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

今後も学生に対する財政的支援を継続していく予定です。

授業料	325,438千円
入学金	8,742千円
合計	334,180千円

授業料減免割合

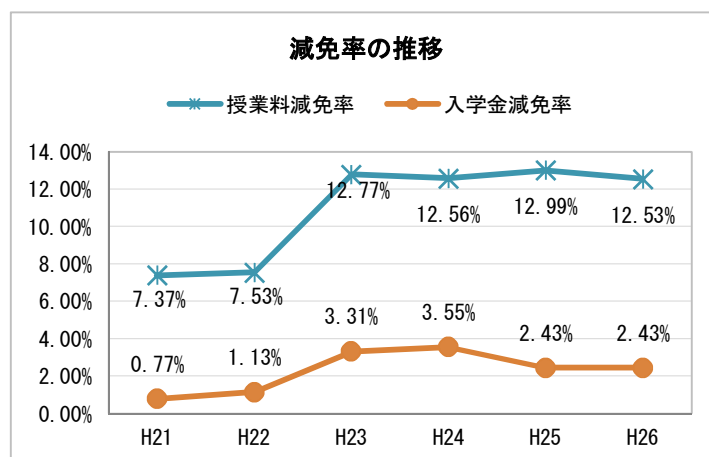
12.53%

= 授業料減免額(325,438千円) ÷ 授業料収益(2,596,602千円)

入学金減免割合

2.43%

= 入学金減免額(8,742千円) ÷ 入学金収益(359,167千円)



## 医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の約86%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

平成26年度は、手術件数は若干増加したものの、再開発工事の影響で入院・外来患者数が減少しており、附属病院収入は昨年度より減少しております。一方、附属病院収益については増加しておりますが、「収入」と「収益」の計上時期に差があり、「収益」には未収入金が含まれているためです。

費用に関しては、再開発事業による建物等の完成に伴う修繕費（固定資産に計上されない解体費用等）の増加などにより、診療経費が大幅に増加しています。

以上のように平成26年度決算においては、費用の大幅な増加により、業務損益としては912百万円の損失が計上されています。

## 平成26年度の取り組み

### ・再開発事業について

平成18年度に開始した病院再開発整備が3月末に完了しました。これまで行ってきた病棟の新築や改修、集中治療部をはじめとした中央診療施設の改修による診療体制の強化に加え、26年度は院内図書室やエレベーターの増設、診療科の臓器別再配置等を行い、来院者の利便性向上を図りました。

### ・ヘリポートの運用について

平成26年3月に病院敷地内に設置したヘリポート（立体駐車場の屋上部分を使用）の運用を26年度より開始し、救急患者に対する救命率の向上、より迅速な救命救急体制を整備しました。5月のヘリポート竣工以降、平成27年3月末までに37回ドクターヘリを受け入れています。

## 附属病院収入

【単位：千円】

区分	平成25年度	平成26年度	増減率
附属病院収入	16,365,125	16,133,084	-1.42%

## 患者数

【単位：人】

区分	平成25年度	平成26年度	増減率
入院	187,212	185,161	-1.10%
外来	257,418	251,196	-2.42%
計	444,630	436,357	-1.86%

## 手術件数

【単位：件】

区分	平成25年度	平成26年度	増減率
手術件数	5,595	5,650	0.98%

## 附属病院セグメント情報

【単位：千円】

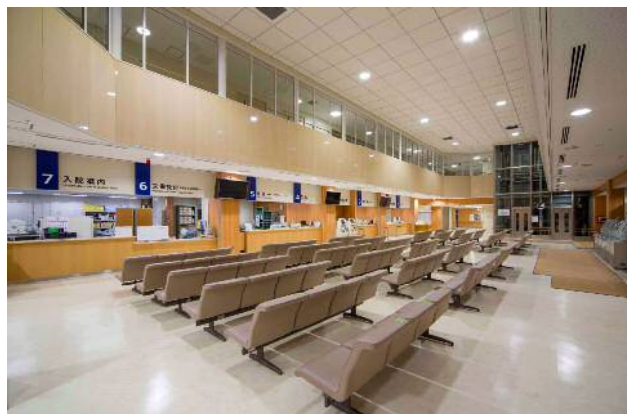
区分	平成25年度	平成26年度	増減
教育経費	7,254	57,108	49,853
研究経費	39,737	38,617	△ 1,119
診療経費	11,621,376	12,756,765	1,135,388
受託研究費	48,827	59,892	11,065
受託事業費	74,903	89,634	14,731
人件費	6,860,940	6,740,045	△ 120,895
一般管理費	77,857	73,552	△ 4,304
財務費用	289,121	267,008	△ 22,113
<b>費用合計</b>	<b>19,020,019</b>	<b>20,082,626</b>	<b>1,062,607</b>
運営費交付金収益	1,911,416	815,535	△ 1,095,880
附属病院収益	16,085,432	16,514,501	429,068
受託研究等収益	53,008	81,426	28,418
受託事業等収益	74,903	89,641	14,737
補助金等収益	77,372	52,086	△ 25,286
寄附金収益	31,964	761,887	729,922
施設費収益	11,696	53,125	41,429
雑益	21,455	21,941	486
その他	711,156	738,181	27,025
<b>収益合計</b>	<b>18,978,406</b>	<b>19,128,327</b>	<b>149,921</b>
<b>業務損益</b>	<b>△ 41,613</b>	<b>△ 954,299</b>	<b>△ 912,686</b>

## 診療経費比率

77.25%

= 診療経費（12,756,765千円） ÷ 附属病院収益（16,514,501千円）

【参考：昨年度・・・72.25%】

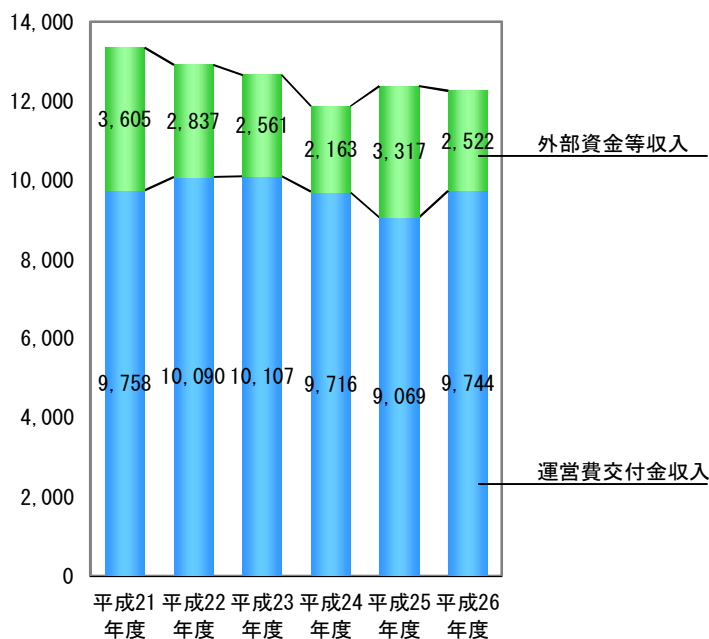


再開発整備事業完了後の総合待合ホール

# 運営資金情報

運営費交付金及び外部資金の経年推移

【単位：百万円】



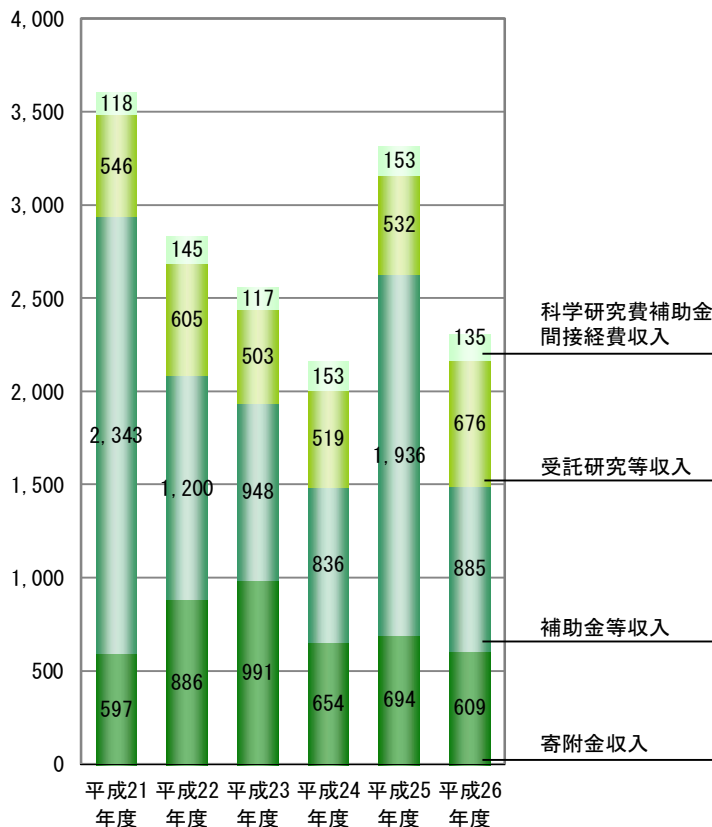
## 運営費交付金収入

平成16年度から『効率化係数』、平成22年度は『臨時的減額』、平成23年度からは『大学改革促進係数』が措置され、運営費交付金が減額されています。（平成26年度は、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律が期限を迎えた影響により増加しています。）

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。

外部資金等収入の内訳

【単位：百万円】



## 外部資金収入

平成26年度は、国立大学改革強化推進補助金（国際資源学部創設準備・運営等）による補助金収入の大幅な減少がありました。また、受託研究等収入は増加しているものの、寄附金及び科研費間接経費収入も減少しており、外部資金全体としては、対前年度比1,051百万円の減となっております。

運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。

引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

平成26年度 現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	177,202千円	1,231件
少額資産	38,169千円	205件

## 財務指標分析

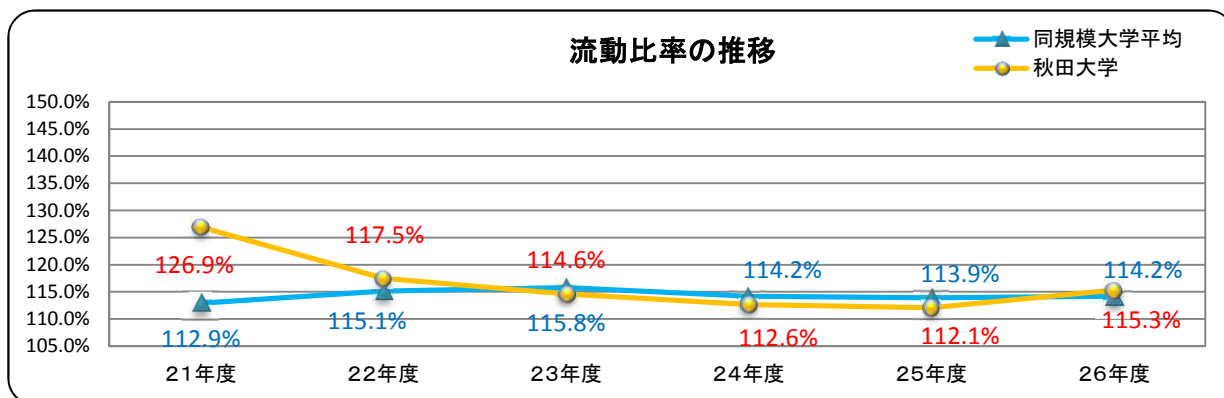
財務諸表のデータに基づき財務分析を行うことにより、大学の財務状況を確認できるだけでなく、同規模大学と比較することによって本学の長所及び短所も把握することができます。

※同規模大学とは国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学のことで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人です。

### ① 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、1年以内に支払われる予定の流動負債が、同じく1年以内に現金化される予定の流動資産でどの程度カバーされているかを示す比率です。

**この数値が高いほど健全性が高いことを示します。**



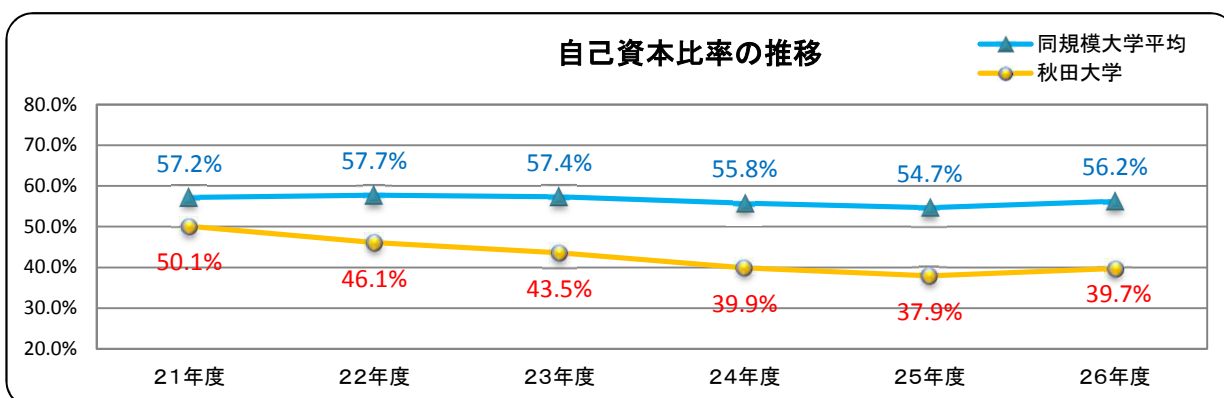
【単位: 千円】

	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
流動資産	13,252,525	10,143,292	△ 3,109,233	病院再開発のための支出の増加により現預金が大幅に減少し、流動資産が減少しています。一方、執行による運営費交付金債務や寄附金債務の減少、また未払金等の減少により流動負債も減少しており、流動比率は若干増加しております。
流動負債	11,826,380	8,797,915	△ 3,028,465	
流動比率	112.1%	115.3%	3.2%	

### ② 自己資本比率 = 純資産 ÷ (負債 + 純資産)

総資産に対する純資産(自己資本)の比率です。

**この数値が高いほど健全性が高いことを示します。**



【単位: 千円】

	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
純資産	25,556,436	25,605,320	48,883	施設費による外来棟・中央診療棟の完成等により資本剰余金が増加しましたが、当期総損失により積立金を取り崩しているため、純資産は微増となっております。しかし、流動負債の大幅な減少のため、自己資本比率は微増しております。
負債 + 純資産	67,458,057	64,462,316	△ 2,995,741	
自己資本比率	37.9%	39.7%	1.8%	

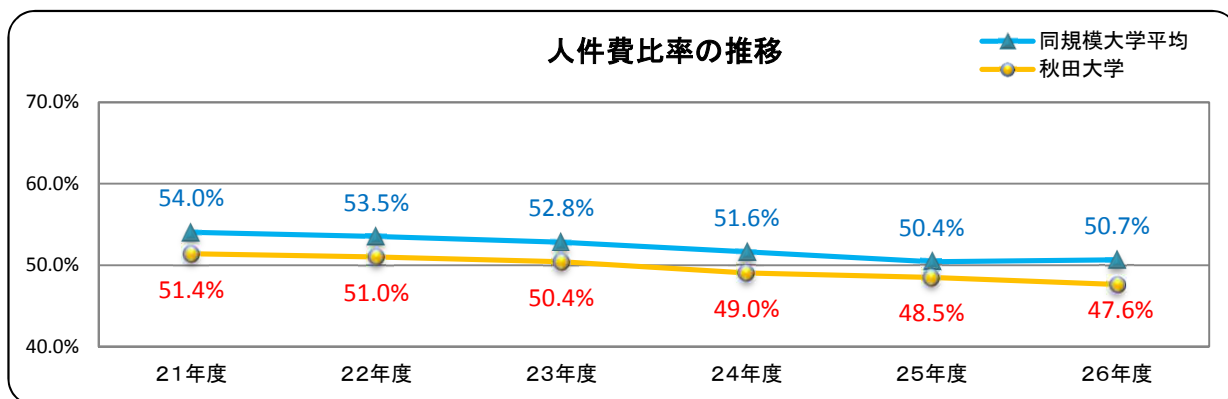


## 財務指標分析

### ③人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の比率です。

この数値が低いほど効率性が良いことを示します。



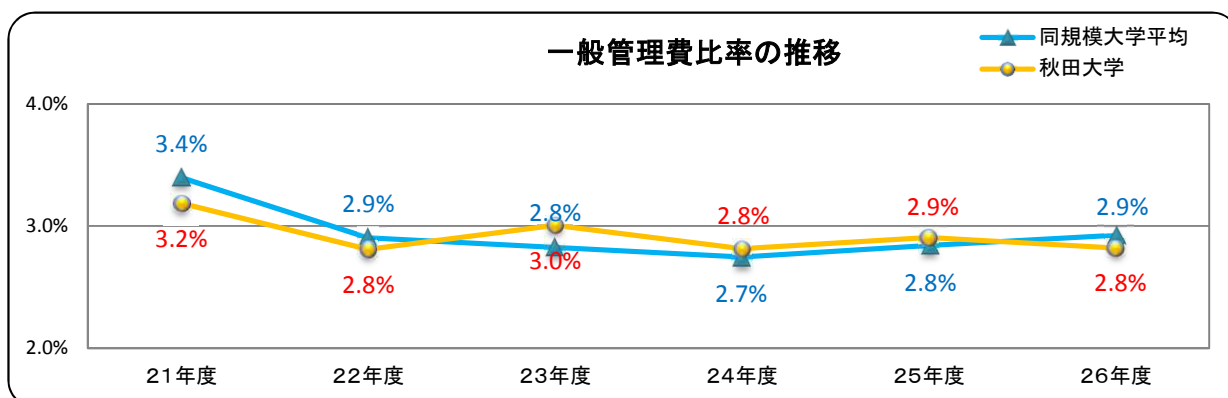
【単位: 千円】

	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
人件費	14,969,782	15,344,768	374,986	臨時特例法の終了や人事院勧告に基づく給与等の増加により人件費は増加しましたが、附属病院再開発関連や消費税増税に伴う支出の増加など主に診療経費の増加により、業務費も大幅に増加したため、人件費比率としては低下しております。
業務費	30,871,412	32,223,048	1,351,636	
人件費比率	48.5%	47.6%	△0.9%	

### ④一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の比率です。

この数値が低いほど国立大学法人の管理運営費用の割合が低く、効率性が良いことを示します。



【単位: 千円】

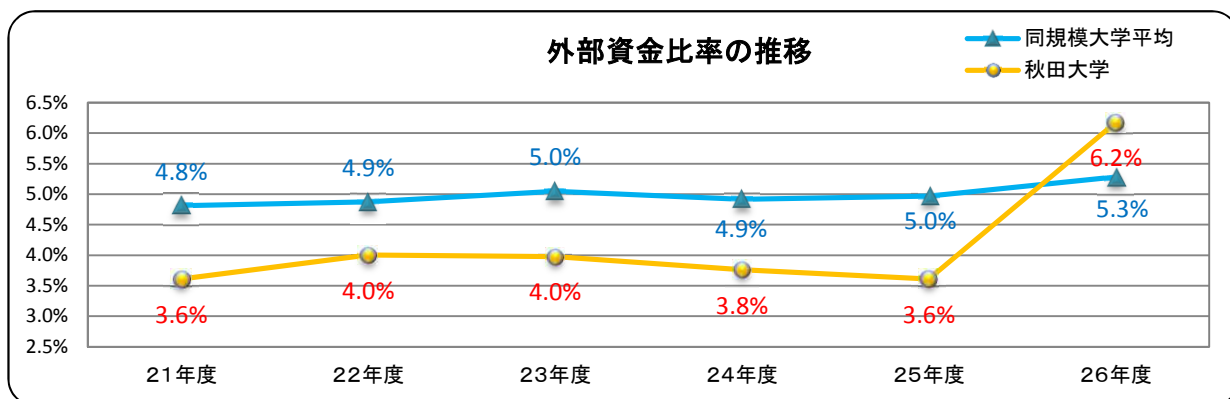
	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
一般管理費	897,423	908,921	11,498	減価償却費の増加(事務用パソコンのリース等)や消耗品費の増加などにより一般管理費は増加したものの、それを上回る割合で、業務費が増加したため、一般管理費比率は減少しております。
業務費	30,871,412	32,223,048	1,351,636	
一般管理費比率	2.9%	2.8%	△0.1%	

## 財務指標分析

⑤外部資金比率 = (受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益  
 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率です。

**この数値が高いほど良いとされています。**

運営費交付金が年々削減される中で外部資金を獲得することは大学運営において重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



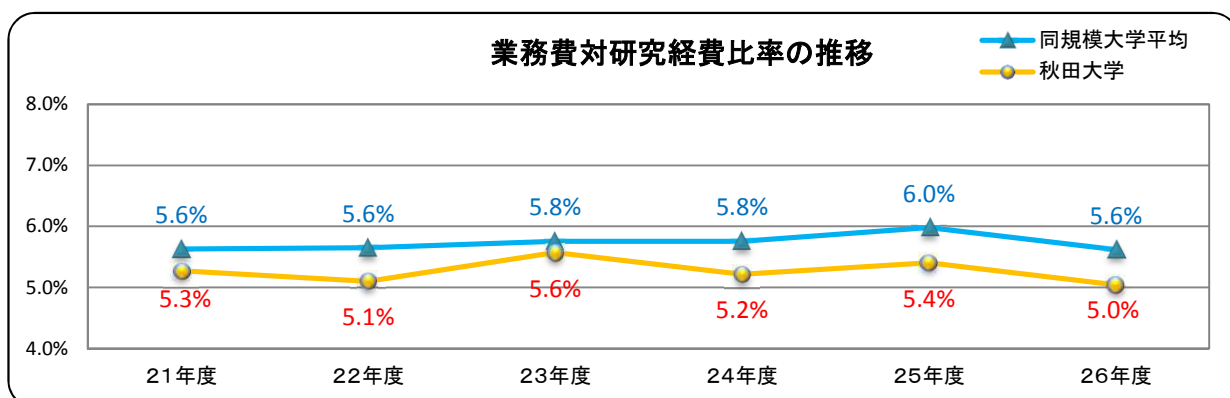
【単位: 千円】

	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
受託研究収益	377,716	449,495	71,780	寄附金債務の執行による寄附金収益増加のため、外部資金収益が増加しております。一方経常収益としては、附属病院収益の増加があったものの、補助金収益の減少等もあり、外部資金収益の比率が高くなっております。
受託事業収益	132,886	152,835	19,948	
寄附金収益	635,979	1,411,187	775,207	
合計 (外部資金収益)	1,146,582	2,013,518	866,936	
経常収益	31,733,125	32,610,700	877,574	
外部資金比率	3.6%	6.2%	2.6%	

⑥業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の比率です。

**この数値が高いほど研究に対する資本投下が大きいことを示します。**



【単位: 千円】

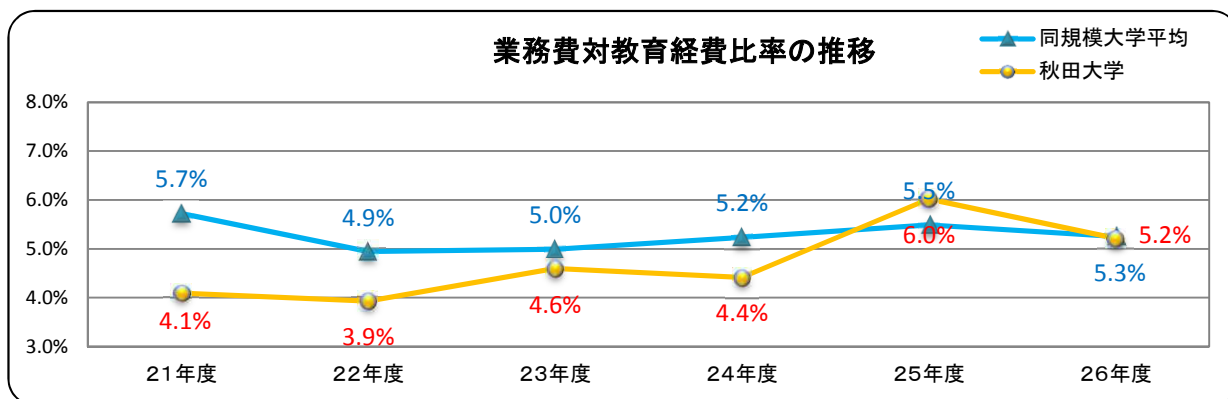
	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
研究経費	1,668,846	1,624,707	△ 44,139	実験動物飼育ケージ転倒・落下防止対策や工学資源学部1号館改修に係る費用が減少したこと等により、研究経費は減少しており、業務費は増加したため、比率は減少しております。
業務費	30,871,412	32,223,048	1,351,636	
業務費対 研究経費比率	5.4%	5.0%	△0.4%	

## 財務指標分析

⑦業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の比率です。

この数値が高いほど教育に対する資本投下が大きいことを示します。



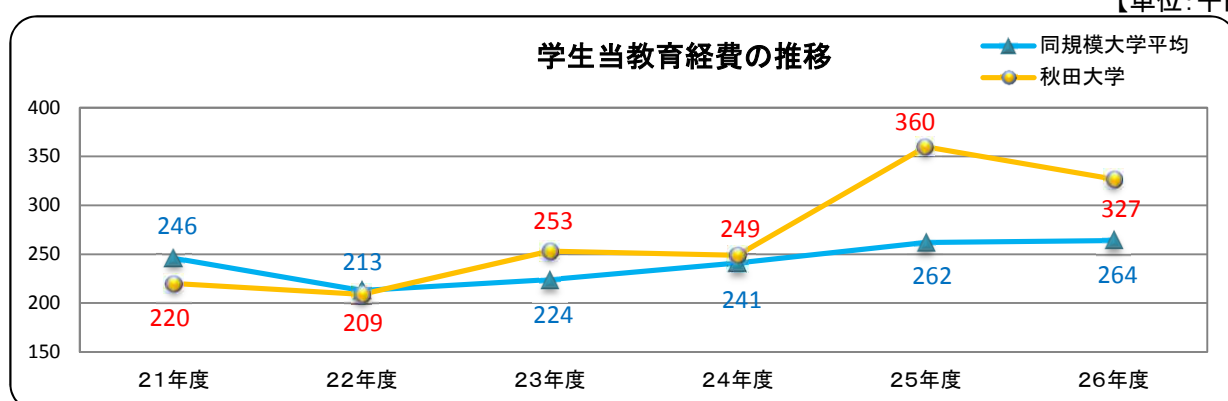
【単位: 千円】

	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
教育経費	1,858,622	1,679,856	△ 178,766	国立大学改革強化推進補助金を財源とする国際資源学部学部設置・準備に係る費用が減少したこと等により、教育経費は減少しており、業務費は増加したため、比率は減少しております。
業務費	30,871,412	32,223,048	1,351,636	
業務費対教育経費比率	6.0%	5.2%	△0.8%	

⑧学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数(修士・博士を含む)

学生1人当たりの教育経費です。

この数値が高いほど学生に対して教育活動が活発であることを示します。



【単位: 千円】

	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
教育経費	1,858,622	1,679,856	△ 178,766	学生数は減少し、それを上回る割合で、教育経費が国立大学改革強化推進補助金を財源とする国際資源学部学部設置・準備に係る費用が減少したこと等により減少したため、学生1人当たりの教育経費は減少しています。
学生数	5,157 名	5,127 名	△30名	
学生当教育経費	360	327	△ 33	

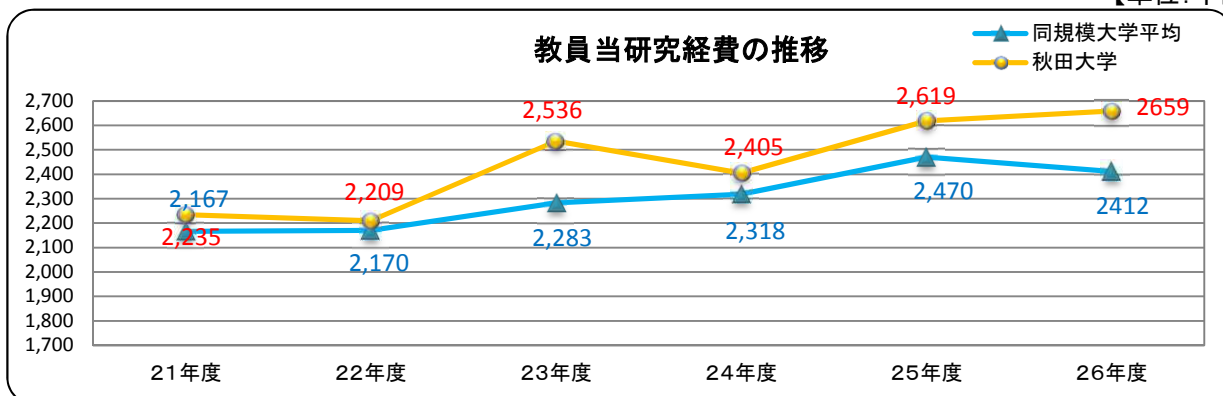
## 財務指標分析

⑨教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数(常勤)

教員1人当たりの研究経費です。

この数値が高いほど教員の研究活動への支援が活発であることを示します。

【単位:千円】

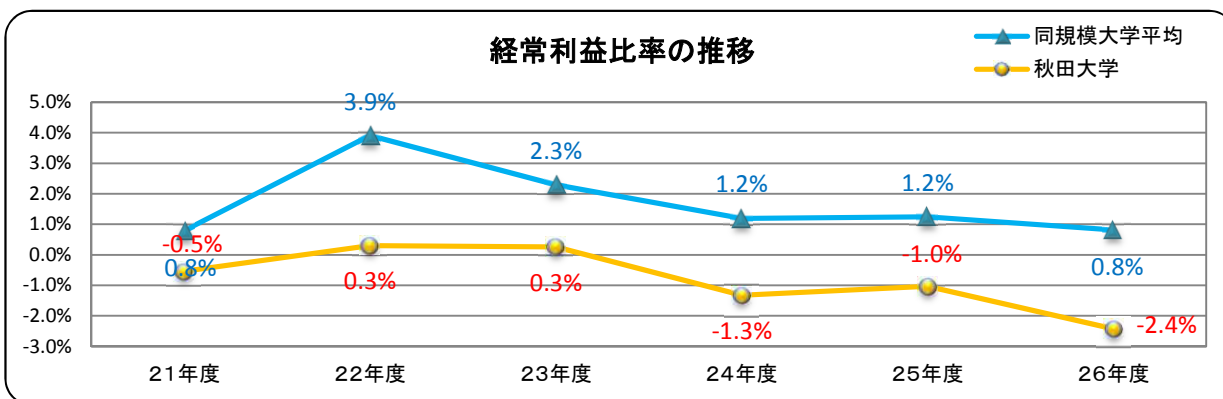


	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
研究経費	1,668,846	1,624,707	△ 44,140	研究経費は実験動物飼育ケージ転倒・落下防止対策や工学資源学部1号館改修に係る費用が減少したこと等により、減少しましたが、それを上回る割合で教員数も減少したため、教員1人当たりの研究経費は増加しています。
教員数	637名	611名	△26名	
教員当研究経費	2,619	2,659	40	

⑩経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

経常収益に対する経常利益の比率です。

この数値が高いほど収益性が高いことを示します。

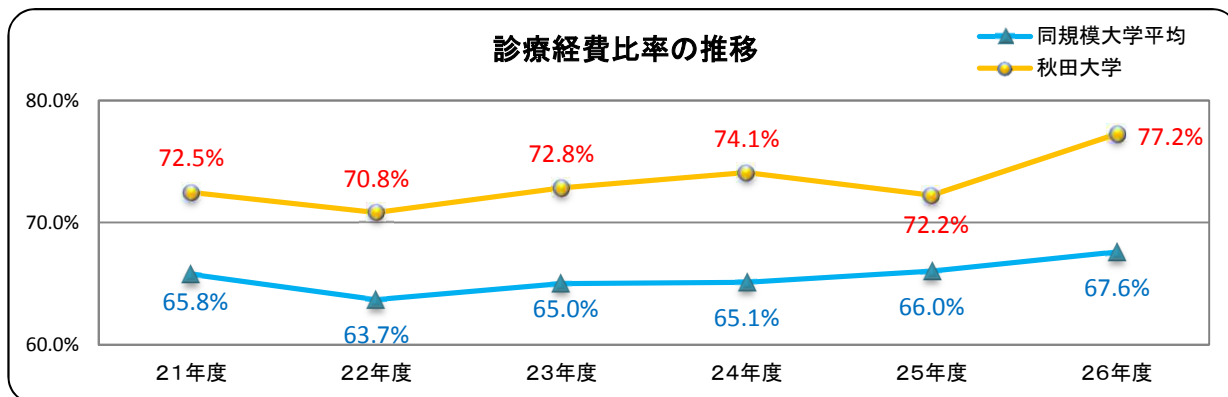


【単位:千円】

	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
経常利益 または経常損失	△ 328,134	△ 792,249	△ 464,115	附属病院収益や寄附金収益の増加により経常収益は増加していますが、附属病院再開発に係る経費の増加等により経常損失を計上し、平成26年度も経常利益比率はマイナスとなりました。
経常収益	31,733,125	32,610,700	877,575	
経常利益比率	△ 1.0%	△ 2.4%	△ 1.4%	

## 財務指標分析

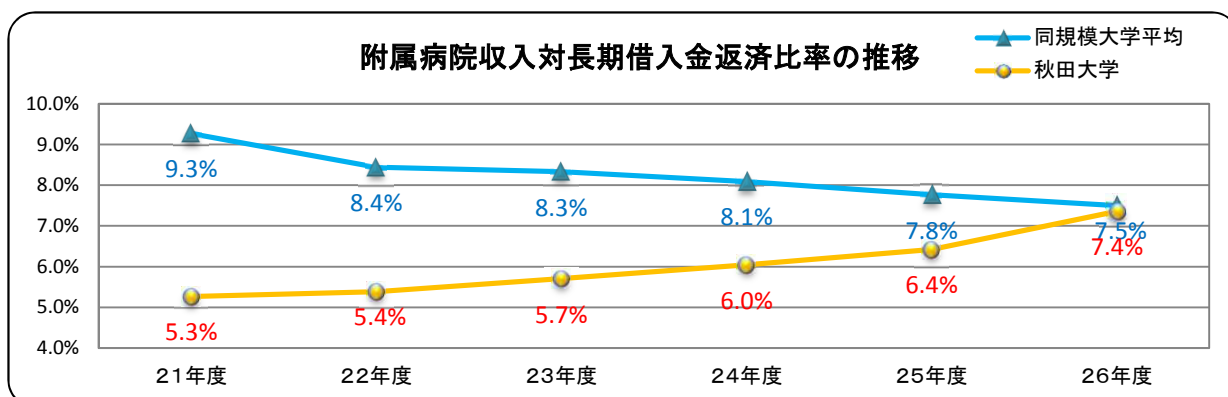
- ⑪ 診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益  
 附属病院収益に対する診療経費の比率です。  
**この数値が低いほど収益性が高いことを示します。**  
 なお、診療経費には人件費は含まれていません。



【単位:千円】

	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
診療経費	11,621,376	12,756,765	1,135,388	診療経費及び附属病院収益ともに増加しましたが、診療経費の増加分が大きかったため、診療経費比率は高くなっております。 診療経費は附属病院再開発関連や消費税増税に伴う医薬品費及び診療材料費の増加により大幅に増加しております。
附属病院収益	16,085,432	16,514,501	429,068	
診療経費比率	72.2%	77.2%	5.0%	

- ⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率 = 借入金返済 ÷ 附属病院収入  
 附属病院収入における借入金返済の比率です。  
**この数値が低いほど病院運営の健全性が高いことを示します。**



【単位:千円】

	平成25年度	平成26年度	増減	増減分析
借入金返済	1,050,706	1,186,710	136,004	附属病院収入が減少し、借入金返済額が増加したため、比率は増加しております。今後も数年は借入金返済額が増加するため、再開発事業終了後の附属病院収入の増加が必要となります。
附属病院収入	16,365,125	16,133,084	△ 232,041	
附属病院収入対長期借入金返済比率	6.4%	7.4%	0.9%	

## 秋田大学への寄附について

秋田大学は、「国際的な水準の教育・研究の遂行」・「地域の振興と地球規模の課題解決に寄与」・「国の内外で活躍する有為な人材の育成」の3つを基本理念としています。これを達成するためには、多くの学生・教職員が安心して教育研究に打ち込めるキャンパス環境を整えるとともに、様々な相互交流や学習体験の機会などを継続して提供し続けることが必要となります。

平成16年度の国立大学法人化以降の大学運営は、国から交付される運営費交付金が年々削減されるという厳しい状況となっており、このことから大学独自の教育研究の助成基盤を充実させる必要があります。そこで、本学の理念に賛同される皆様からの寄附をお願いいたしております。

寄附には、学術研究に要する経費や教育研究の奨励を主な目的とする一般の「奨学寄附金」と、学生に対する奨学金や国際交流事業、特色ある研究活動への支援、キャンパス環境整備などを行うことを目的とする「秋田大学教育研究支援基金」があります。

いずれの寄附金も多くの皆様のご協力により有効に活用させていただいております。つきましては、卒業生をはじめ、地域・企業の皆様方には、本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

詳しくは、下記URLをご覧ください。



[http://www.akita-u.ac.jp/honbu/alumni/al\\_contribution.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/alumni/al_contribution.html)





## 秋田大学財務レポート 2015

---

[発行]

秋田大学財務課

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

TEL 018-889-2220 FAX 018-831-9072